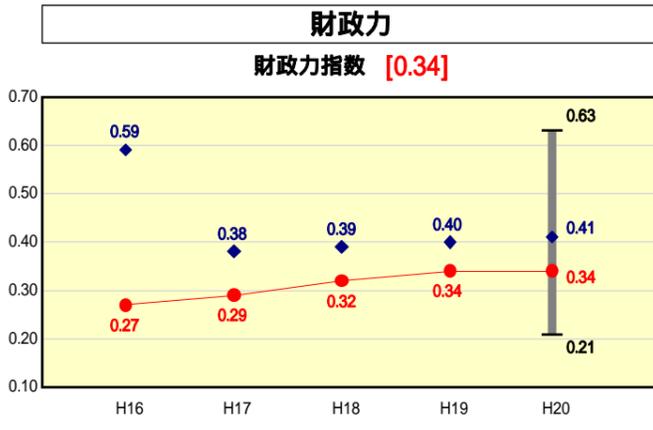


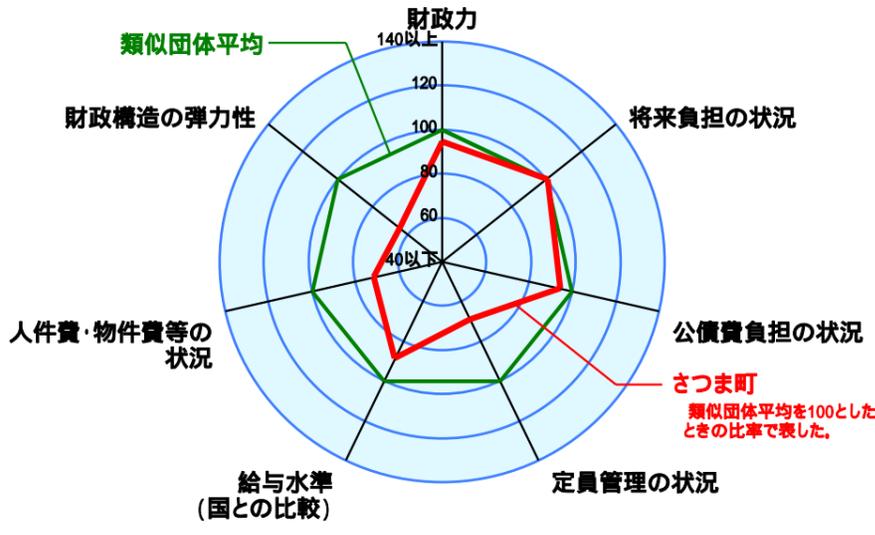
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



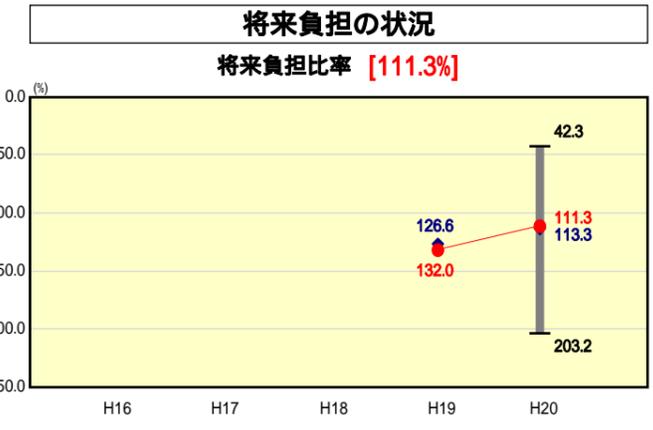
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

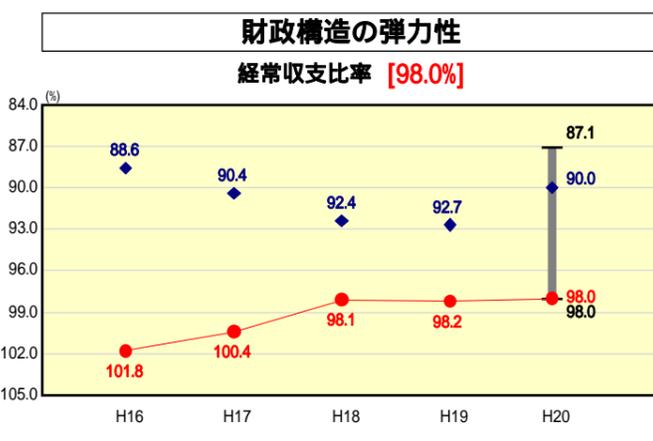
人口	24,989	人(H21.3.31現在)
面積	303.43	km ²
標準財政規模	9,057,236	千円
歳入総額	14,940,442	千円
歳出総額	13,931,599	千円
実質収支	964,850	千円



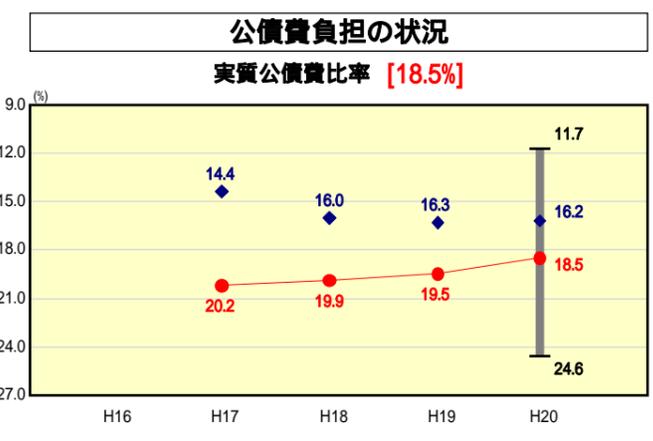
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



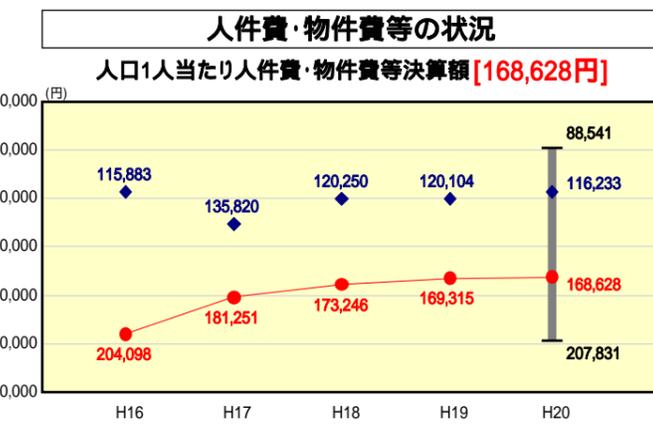
類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



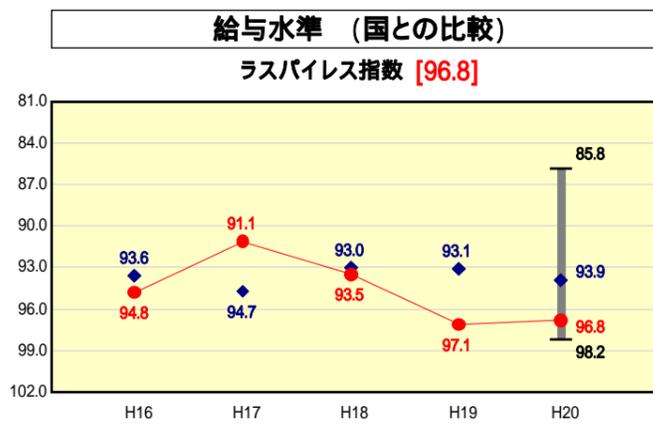
類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



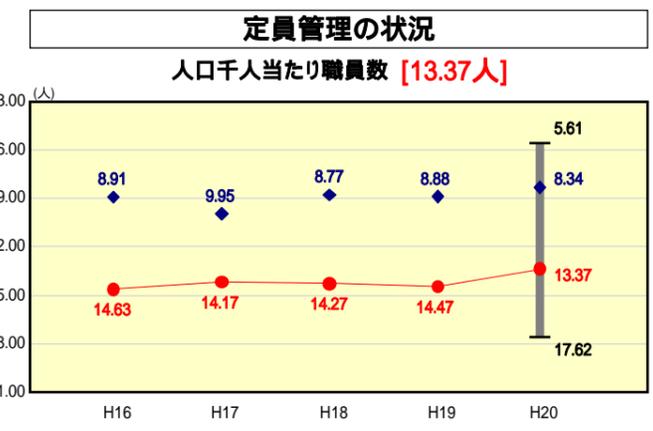
類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 14/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
法人税などの減や、県下でも高い高齢化率や人口減などの影響もあり低い水準となっている。課税客体の適正な把握、自主財源の確保、効果的な予算配分等に努め、行革大綱に沿った財政の健全化を図りたい。

財政構造の弾力性 (経常収支比率)
合併時点で100を超えていた指数は、公債費(公債費負担適正化計画)や人件費(定員適正化計画)の削減に向けた取り組みを進めており、ゆるやかではあるが改善のきざしがみられる。今後も改善の方向へ向かっていくと考えている。一方、歳入では、税源移譲後の割合の高くなった個人町民税をはじめ、町税等の徴収対策に努め、財源の確保に努め、歳入・歳出(分子・分母)両面で更なる改善を図りたい。

人件費・物件費等の状況
合併により、一部事務組合(衛生処理・消防)を単独で管理することになったことや、人口減の影響で割合になっているが、定員適正化計画や歳出削減の努力で幾分改善しつつある。今後も内部管理経費の削減に努めていく。

給与水準 (ラスパイレス指数)
類似団体平均水準を上回っていることから、今後とも行財政改革を進め、給与水準の適正化に努めていく。

将来負担の状況 (将来負担比率)
H19が公債費のピークであったことから、高水準であったが、現在公債費負担適正化計画に沿った公債費の削減や、定員適正化計画による人件費(定員)の削減に向けた取り組みを進めており、今後も比率は改善するものと考えている。

公債費負担の状況 (実質公債費比率)
合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。H19が公債費のピークであったことや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後更に改善していくと考えている。

定員管理の状況
定員管理適正化計画により定員管理を進めており、現在は計画数を達成している状況であるが、今後においては、早期退職者の減少及び医療制度の改正や権限移譲などに伴う職員の確保が見込まれ、計画に沿った削減は厳しいと予想される。そのため、現業部門の民間委託など全体的な視点から更なる改善を図り、目標達成に向けて推進する。